

◇まえがき◇

機器分析センターの過去・未来

機器分析センター長 増山博行

1992年（平成4年）に発足した機器分析センターは14年度に11年目となります。センターは25年前、理学部から計測機器センターとして概算要求されていましたが、実現には至りませんでした。その後85年に発足した山口大学将来計画検討委員会において「共同利用機器センター」として立案され、設置準備委員会が88年6月に発足しました。84年に愛媛大学で機器分析センターが設置された後は設置例がなく、「機器分析センターは終わった。これからは共同利用センターの時代だ。」といわれる中で、しんどい議論をしたことが思い出されます。

90年になり、ようやく文部省に説明に行く機会を得ましたが、大学から機器分析センターの要求が出て来ないから設置しないのである、というのが担当者の言でした。全学の施設としての学内合意に手間取っている間に、我々の構想を知った1, 2の大学に先を越されたのは痛恨の極みです。そうはいつでも、センター設置は相対的には早いほうでした。そのおかげか設置後の10年は比較的順調に経過したと思います。

これまで、概算要求が実現するには3段階の関門がありました。学部で1位の順位となること、全学で上位に位置づけられること、文部省の「事前審査」にパスすること、です。そのため、順番待ちで定年間際によく特別設備が実現した、逆に思いがけず早い順番に巡り合わせ運が良かった、という悲喜劇はいろんな大学で聞いたことがあります。順番待ちはこうした矛盾がある半面、地道な研究課題に関するものでも取り上げられるという側面がありました。

さて、2年後に国立大学は法人化され、「事前審査」ではなく「事後審査」になり、大学の主体的決定に委ねられる、と言われていました。6年単位

の中期計画にもとづく運営交付金で賄うとなると、中期計画の中にどう位置づけられるのか、その際にどのような審査で学内の要求を取捨選択するのか、ということを大学自らの判断で行うことになるでしょう。

19世紀のイギリスの科学者、ファラデーが、導線で作った輪に磁石を近づけたり遠ざけたりすると導線に電流が流れる、電磁誘導の法則を発見したときのことです。新発見の講演を聴いていた大蔵大臣が、何の役に立つか、と質問したそうですが、ファラデーは将来は課税できるかようになるかもしれない、と答えたそうです。この法則を適用して発電機が発明されるまで暫くかかったでしょうが、今日の文明は電気の力をめきには考えられませんから、電磁誘導の法則の意義は超ノーベル賞級であったことに疑いの余地はありません。しかし発見時は当の本人にもそれにどれだけの「価値」があるか分からなかったという逸話です。

このところ科学技術の重点5領域以外は科研費もあたりにくいといわれています。重点5領域の重要性は衆人が認めるところですが、科学を大学のため、国のため、役に立つことに限定することはとんでもないことだと考えます。幸い、機器分析センターは特定の研究課題を遂行する場所ではなく、分析実験の基本的設備を提供しています。

冒頭、4半世紀前のことを書きましたが、当時、計測機器センターを立案していたのは無機分析化学の林謙次郎先生でした。その研究室の後継者である佐々木義明教授に次期センター長を引き継ぐことになったのも何かの因縁かも知れません。ともあれ、大変な時期、新センター長のリーダーシップと運営委員会および機器運用部会の方々のサポートで機器分析センターが順調に稼働するとともに、新たな発展があることを期待いたします。